



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社クリエアナブキ
 コード番号 4336 URL <https://www.crie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上口 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 楠戸 三則
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 087-822-8898

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,076	2.0	45	61.0	69	47.6	42	47.4
2021年3月期第2四半期	3,139	1.8	116	28.1	133	23.7	80	27.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 45百万円 (48.1%) 2021年3月期第2四半期 86百万円 (25.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	18.36	
2021年3月期第2四半期	34.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	2,144	1,287	56.5	524.25
2021年3月期	2,253	1,273	53.1	517.80

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,212百万円 2021年3月期 1,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		12.00	12.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,290	0.2	122	23.2	167	15.2	108	9.2	46.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	2,340,000 株	2021年3月期	2,340,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	27,545 株	2021年3月期	27,545 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	2,312,455 株	2021年3月期2Q	2,312,527 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものですが、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株の出現により、再び新規感染者数が増加したことで、緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置が各地で適用され、経済活動や社会活動が停滞するなど、依然として厳しい状況が続きました。人流抑制やワクチン接種の効果により、9月末には緊急事態宣言が解除されたことで、雇用環境の緩やかな回復が期待されますが、今後も感染の再拡大リスクに注視していく必要があります。

このような経営環境の中にあつて、当社グループでは、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、アフターコロナに向けた行動基本方針を策定し、「デジタルの利便性」を活かしつつ、「人と人とのアナログな関わり」をより重視して職務に取り組むなど、安全で安心な事業運営と営業活動の活性化に努めました。また、コーポレートスローガン「ひとに翼を。」を掲げ、女性の労働参加率の向上、障がい者の雇用支援、海外人材の活用など、あらゆる「ひと」の働き方を支援し、顧客とのパートナーシップにより、新たな雇用を創り出すことで、地域社会の課題解決に貢献するとともに収益の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高が3,076,908千円（前年同四半期比98.0%）、営業利益は45,405千円（同39.0%）、経常利益は69,802千円（同52.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42,447千円（同52.6%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は273,522千円ですが、全社費用等の調整（調整額△228,117千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は45,405千円となっております。

① 人材派遣事業

当事業の売上高は1,767,028千円（前年同四半期比104.3%）、営業利益は173,533千円（同111.3%）となりました。

当社グループの主力である当事業では、中四国の各自治体の実施する新型コロナウイルスワクチン接種に係る運営スタッフの受注拡大に加え、株式会社クリエイティブ・ロジプラスが新たに開始した物流関連派遣事業の受注獲得により、前年同四半期の実績を上回りました。

② アウトソーシング事業

当事業の売上高は1,068,843千円（前年同四半期比91.4%）、営業利益は6,766千円（同15.6%）となりました。

当社単体の受発注業務、CAD業務等のアウトソーシング事業は、既存顧客からの追加受注や利益率の改善により好調に推移しましたが、株式会社クリエイティブ・ロジプラスが営む物流関連アウトソーシング事業において、主たる取引先の事業環境の悪化による受注減少により、前年同四半期の実績を下回りました。

③ 人材紹介事業

当事業の売上高は79,222千円（前年同四半期比83.6%）、営業利益は65,908千円（同82.5%）となりました。収益性の高い当事業では、改正派遣法による派遣労働者の直接雇用に伴う紹介売上が前年4月に大幅増となった影響で、前年同四半期の実績を下回りましたが、年初計画に対しては、概ね堅調に推移しております。

④ 採用支援事業

当事業の売上高は138,679千円（前年同四半期比82.5%）、営業利益は23,956千円（同83.2%）となりました。

株式会社採用工房を中核企業として首都圏や近畿圏で営んでいる当事業については、一部の採用代行業務の受託範囲の変更に伴う受注量の減少や実施時期の後ろ倒しなどの影響により、前年同四半期の実績を下回りましたが、新たな顧客から採用に係るコンサルティングや面接官トレーニングを受託するなど、年初計画に対しては、概ね堅調に推移しております。

⑤ その他

再就職支援、研修・測定サービスなど、上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は23,134千円（前年同四半期比180.1%）、営業利益は3,358千円（前年同四半期比94.6%）となりました。

研修・測定サービスの売上においては、前年から新型コロナウイルス感染症拡大防止対策によるキャンセル・延期となっていた研修のオンライン開催での実施が増加したことにより、前年同四半期の実績を上回りました。

なお、都市圏に在住する優秀な人材のスキルを地方の中小企業へ結びつける、副業人材サービス「SETOUCHI CONNECT」を2021年5月より行っております。また、発芽ニンニクの栽培・熟成製造を行う障がい者雇用支援サービス「ウェル工房」事業のフランチャイズ展開を近畿圏で開始する予定です。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ109,806千円減少して2,144,022千円となりました。これは、売掛金の減少(694,237千円から597,994千円へ96,243千円減)などによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前期末に比べ123,537千円減少して856,546千円となりました。これは、未払消費税等の減少(119,274千円から81,593千円へ37,681千円減)や、未払法人税等の減少(55,432千円から23,034千円へ32,397千円減)などによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ13,730千円増加して1,287,475千円となりました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動(847,800千円から862,498千円へ14,698千円増)などによるものであります。

なお、自己資本比率は、前期末より3.4ポイント上昇して56.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在、2021年5月13日付 当社「2021年3月期 決算短信」にて公表いたしました数値から変更はありません。

なお、最近の業績動向については、本資料及び2021年11月5日付 当社「2022年3月期 第2四半期累計期間 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,200,596	1,172,187
売掛金	694,237	597,994
仕掛品	—	14,025
原材料及び貯蔵品	960	986
関係会社短期貸付金	50,000	50,000
前払費用	19,561	35,553
未収還付法人税等	12,983	—
その他	2,679	6,956
貸倒引当金	△914	△673
流動資産合計	1,980,104	1,877,030
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	53,776	50,535
工具、器具及び備品（純額）	12,245	9,680
有形固定資産合計	66,022	60,216
無形固定資産		
ソフトウェア	21,378	25,758
電話加入権	3,724	3,724
無形固定資産合計	25,102	29,483
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365	2,671
関係会社出資金	28,457	28,457
繰延税金資産	79,723	73,258
差入保証金	69,924	71,190
その他	2,127	1,714
投資その他の資産合計	182,599	177,292
固定資産合計	273,724	266,991
資産合計	2,253,829	2,144,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,000	8,000
未払金	88,556	84,351
未払費用	419,366	389,739
未払消費税等	119,274	81,593
未払法人税等	55,432	23,034
預り金	8,201	10,059
賞与引当金	89,267	65,282
その他	2,903	5,075
流動負債合計	791,001	667,136
固定負債		
長期借入金	70,000	70,000
退職給付に係る負債	119,082	119,410
固定負債合計	189,082	189,410
負債合計	980,083	856,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	847,800	862,498
自己株式	△6,726	△6,726
株主資本合計	1,196,794	1,211,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	815
その他の包括利益累計額合計	602	815
非支配株主持分	76,348	75,168
純資産合計	1,273,745	1,287,475
負債純資産合計	2,253,829	2,144,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,139,333	3,076,908
売上原価	2,478,489	2,436,740
売上総利益	660,844	640,167
販売費及び一般管理費	544,520	594,761
営業利益	116,323	45,405
営業外収益		
受取利息	405	174
受取配当金	19	19
助成金収入	16,021	11,511
受取補償金	—	12,000
その他	904	1,085
営業外収益合計	17,351	24,790
営業外費用		
支払利息	426	367
為替差損	—	25
営業外費用合計	426	393
経常利益	133,247	69,802
特別損失		
固定資産除却損	—	411
特別損失合計	—	411
税金等調整前四半期純利益	133,247	69,391
法人税、住民税及び事業税	43,911	18,109
法人税等調整額	2,720	6,371
法人税等合計	46,632	24,481
四半期純利益	86,615	44,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,950	2,462
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,665	42,447

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	86,615	44,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	212
その他の包括利益合計	294	212
四半期包括利益	86,909	45,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,959	42,660
非支配株主に係る四半期包括利益	5,950	2,462

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに重要な変更はありません。

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損処理等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による売上高等への影響が、当連結会計年度末程度の期間にわたると仮定しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,693,743	1,169,852	94,726	168,166	3,126,490	12,843	3,139,333	—	3,139,333
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,158	—	—	12,300	13,458	—	13,458	△13,458	—
計	1,694,902	1,169,852	94,726	180,466	3,139,948	12,843	3,152,792	△13,458	3,139,333
セグメント利益	155,966	43,421	79,926	28,810	308,125	3,550	311,675	△195,352	116,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△195,352千円には、セグメント間取引消去1,931千円、のれん償却額△552千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△196,730千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,767,028	1,068,843	79,222	138,679	3,053,774	23,134	3,076,908	—	3,076,908
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	765	—	—	12,300	13,065	—	13,065	△13,065	—
計	1,767,793	1,068,843	79,222	150,979	3,066,839	23,134	3,089,973	△13,065	3,076,908
セグメント利益	173,533	6,766	65,908	23,956	270,164	3,358	273,522	△228,117	45,405

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△228,117千円には、セグメント間取引消去1,094千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△229,211千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。